

平成 30 年労働組合基礎調査結果の概要について（県内）

1 「労働組合基礎調査」の概要

県内の労働組合を対象に、労働組合数、労働組合員数、加盟組織系統等の状況を調査し、労働組合及び労働組合員の産業別、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすることを目的とした、毎年実施している統計調査。

(1) 地域的範囲

愛媛県全域

(2) 属性的範囲

すべての産業の労働組合

(3) 選定方法

全数

(4) 調査項目

組合の名称、男女別組合員数、加盟組織系統、主要事業内容及び主要生産品名、組合規模、適用法規、存廃等区分（新設、解散） など

(5) 対象期日

平成 30 年 6 月 30 日現在

(6) 調査開始年

昭和 22 年

2 労働組合及び労働組合員の状況

平成 30 年 6 月 30 日現在における労働組合数は 534 組合、労働組合員数は 77,633 人で、前年に比べて、労働組合数は 9 組合の減少(1.7%減)、労働組合員数は 225 人の増加(0.3%増)となった。

第 1 表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数			労働組合員数			推定組織率 (県内)	推定組織率 (全国)
		対前年差	対前年比		対前年差	対前年比		
平成 25 年	565	5	0.9	82,111(26,492)	△1,073	△1.3	15.4	17.7
26	564	△1	△0.2	79,993(26,025)	△2,118	△2.6	14.9	17.5
27	557	△7	△1.2	78,723(25,298)	△1,270	△1.6	14.5	17.4
28	548	△9	△1.6	77,888(25,437)	△835	△1.1	14.2	17.3
29	543	△5	△0.9	77,408(25,492)	△480	△0.6	13.9	17.1
30	534	△9	△1.7	77,633(24,679)	225	0.3	13.7	17.0

※対前年比は、小数点第二位を四捨五入している。

※（ ）内は女性の組合員数を内数として計上している。

3 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「製造業」が最も多く 18,405 人（全体の 23.7%）で、全体の約 4 分の 1 を占め、次いで、「サービス業」が 15,252 人（同 19.6%）、「卸売・小売業」が 12,386 人（同 16.0%）、「金融・保険業」が 7,556 人（同 9.7%）などとなっている。

対前年差をみると、増加幅が大きかった産業は、「製造業」で 546 人増（対前年比 103.1%）、減少幅が大きかった産業は、「卸売・小売業」で 316 人減（同 97.5%）などとなっている。

第 2 表 産業別労働組合数及び労働組合員数

産業	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	534	△9	98.3	100.0	77,633	225	100.3	100.0
農林漁業	7	0	100.0	1.3	218	△10	95.6	0.3
建設業	40	0	100.0	7.5	7,219	54	100.8	9.3
製造業	91	△2	97.8	17.0	18,405	546	103.1	23.7
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0	100.0	2.6	2,342	△64	97.3	3.0
運輸・通信業	86	△4	95.6	16.1	7,338	△26	99.6	9.5
卸売・小売業	39	△2	95.1	7.3	12,386	△316	97.5	16.0
金融・保険業	32	0	100.0	6.0	7,556	18	100.2	9.7
サービス業	141	0	100.0	26.4	15,252	172	101.1	19.6
公務	67	0	100.0	12.5	5,734	△92	98.4	7.4
分類不能	17	△1	94.4	3.2	1,183	△57	95.4	1.5

※ 対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※ 構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

4 組合規模別の状況

組合規模別の労働組合数をみると、組合員数 299 人以下規模が 471 組合（全体の 88.2%）で全体の約 9 割を占めている。

労働組合員数では、1,000 人以上規模が 25,355 人（全体の 32.7%）と全体の約 3 割を占め、次いで、500～999 人規模が 11,899 人（同 15.3%）、300～499 人規模が 11,512 人（同 14.8%）などとなっている。

第 3 表 組合規模別労働組合数及び労働組合員数

規模	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	534	△9	98.3	100.0	77,633	225	100.3	100.0
300人以上	63	△1	98.4	11.8	48,766	671	101.4	62.8
1,000人以上	14	1	107.7	2.6	25,355	1,067	104.4	32.7
500～999人	19	4	126.7	3.6	11,899	2,062	121.0	15.3
300～499人	30	△6	83.3	5.6	11,512	△2,458	82.4	14.8
299人以下	471	△8	98.3	88.2	28,867	△446	98.5	37.2
200～299人	30	△1	96.8	5.6	7,437	△260	96.6	9.6
100～199人	72	0	100.0	13.5	10,187	87	100.9	13.1
30～99人	151	△7	95.6	28.3	8,711	△262	97.1	11.2
29人以下	218	0	100.0	40.8	2,532	△11	99.6	3.3

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

5 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労働組合法」適用組合員数が 68,370 人（全体の 88.1%）と全体の 8 割以上を占め、次いで、地方公務員法 7,662 人（同 9.9%）などとなっている。

第 4 表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	534	△9	98.3	100.0	77,633	225	100.3	100.0
労働組合法	431	△9	98.0	80.7	68,370	391	100.6	88.1
特定独立行政法人等の 労働関係に関する法律	0	0	0	0	0	0	0	0
地方公営企業労働関係法	16	0	100.0	3.0	743	△13	98.3	1.0
国家公務員法	28	0	100.0	5.2	858	△18	97.9	1.1
地方公務員法	59	0	100.0	11.0	7,662	△135	98.3	9.9

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

6 主要団体の状況

主要団体別の労働組合数をみると、連合愛媛（日本労働組合総連合会愛媛県連合会）が 265 組合（全体の 49.6%）、愛媛労連（愛媛地方労働組合連合会）が 105 組合（同 19.7%）となっている。

労働組合員数では、連合愛媛が 42,713 人（全体の 55.0%）、愛媛労連が 6,857 人（同 8.8%）となっている。

第 5 表 主要団体別労働組合数及び労働組合員数

主要団体	労働組合数				労働組合員数			
		対前年差	対前年比	構成比		対前年差	対前年比	構成比
計	534	△9	98.3	100.0	77,633	225	100.3	100.0
連合愛媛	265	△5	98.1	49.6	42,713	50	100.1	55.0
愛媛労連	105	△2	98.1	19.7	6,857	△173	97.5	8.8
その他	164	△2	98.8	30.7	28,063	348	101.3	36.1

※対前年比及び構成比は、小数点第二位を四捨五入している。

※構成比はそれぞれ四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

7 パートタイム労働者の状況

労働組合員数のうちパートタイム労働者についてみると、8,035 人と、前年に比べて 354 人（4.6%）増加し、全労働組合員数に占める割合は 10.3%となっている。

第6表 パートタイム労働者の労働組合員数

年	パートタイム労働者の労働組合員数			全労働組合員数に占める割合
		対前年差	対前年比	
平成 25 年	8,259	282	3.5	10.1
26	8,101	△158	△1.9	10.1
27	8,011	△90	△1.1	10.2
28	7,948	△63	△0.8	10.1
29	7,681	△267	△3.4	9.9
30	8,035	354	4.6	10.3

※対前年比は、小数点第二位を四捨五入している。